

平成22年度 普通会計決算の概要

1. 普通会計における事業の主な成果

筑前町総合計画後期基本計画（平成 24～28 年度）策定に着手し、平成 22 年度も筑前町総合計画（ちくぜん未来物語）に基づき、計画的な事業推進と自立した持続性のある筑前町の経営、健全財政と創造のまちづくり推進に向けて、実施計画を基本に合併特例債の有効活用、併せて各種補助金、地域活性化交付金を活用し、年間通して適正な予算編成をおこないました。また、安定した財政運営を継続するために減債基金を活用し町債の繰上償還（111,515 千円）をおこないました。

道路事業においては、平成 19 年度に着手した南北線道路改良事業、継続事業である防衛施設周辺道路整備事業を進めました。また、主要生活道路整備事業も計画的に実施し、交通基盤の整備を図りました。

土地利用については、国土利用計画及び都市計画マスタープランを基本に企業誘致のための周辺道路整備と工業用地造成事業にかかる特別会計への繰出しをおこない、町南部地域の企業誘致対策を図りました。

農業振興においては、農地・水・環境保全向上対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業を実施し、集落営農や認定農業者の育成を図り、農道整備改良事業、県営ため池改修事業等を実施し農業農村環境整備を図りました。また、黒大豆、きず等を使った町特産品の開発に取り組み、食を通じた農業振興を図りました。

学校教育環境整備においては、耐震対策として三輪小学校校舎改築事業の完成、小中学校デジタルテレビの導入、中牟田小学校トイレ改修、環境学習及び省エネ対策の一環として町内 6 校全ての小・中学校へ太陽光・風力発電施設を整備しました。また、きめ細かな教育指導をおこなうための小学 1 年生少人数学級、地域と一体となって学校づくりをおこなう三輪中学校コミュニティスクール事業等に取り組み学校教育の充実を図りました。

情報化推進対策においては、夜須地区の情報通信基盤整備事業を完成させ、情報通信基盤の全町的な整備を進めました。

公園・緑地の整備においては、朝日公園を新規整備し、安の里公園のバリアフリー化等をおこない、安全で安心のある公共空間の確保を図りました。

消防・防災対策においては、自主防災組織育成に、高齢者支援対策においては、安心して生活できるよう見守りネットワークモデル地区整備事業に取り組み、コミュニティの育成も併せて図りました。

環境対策においては、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業を継続して取り組み、新エネルギーの施策推進を図りました。

行財政改革の 1 つとして、篠隈保育所の指定管理者制度導入をおこないました。

財源確保においては、平成 22 年度も約 50 名体制による税の徴収強化対策に取り組みをおこないました。

【今後の財政運営上の主な留意点】

本町を取り巻く財政状況は、歳入面では、国は「財政運営戦略」に定める中期財政フレームにおいて平成 22 年度の水準を下回らないように確保することとされていますが、本町の基幹である町税において、平成 23 年度当初予算計上額は 3 年連続の減収であり、個人住民税においても今後増収は見込めない中、本町を運営していくための自主財源の確保は、基金繰入金に頼らなければならないという厳しい状況にあります。歳出面では、福祉関連での扶助費、公債費償還など義務的経費は増加傾向にあり、少子・高齢化対策、企業誘致対策、上水道事業、多目的運動公園整備、町営住宅整備、道路整備、農業振興対策など本町が取り組むべき課題が山積し、加えて行政サービスの多様化にも対応しなければならないため、今後も多額の財政負担を伴う事業を遂行していかなければならない状況です。

また、平成 19 年 6 月の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定の基、4 つの指標「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」により判断され、早期の段階で財政健全化を促すことにより、地方自治体の財政破綻を防止しようとするものであります。本町においては、財政指標においても健全性を現状では保っているところではあります。合併特例債事業はじめ数多くの普通建設事業を町債（合併特例債）でまかなってきたことから、起債許可団体の判定基準 18% に対し平成 21 年度決算での実質公債費比率は 14.9% であり油断できない厳しい状況であります。

これらの情勢を踏まえ、自立し持続的に本町を運営していくために、厳しい財政状況にはあるものの、限られた財源の中で、総合計画実施計画とそれを基にした財政計画との連動により、改めて事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担など十分に検証し、事業のビルド&スクラップ、PDCA サイクル、事業の優先順位付けの実施に取り組み、計画的な事業推進並びにその事業を実施することで、住民生活がどのように変わるのかという目的、成果を考えることと併せ、予算編成での財源配分、経常経費の削減、町債借入の抑制、町債繰上償還等おこない、基準モデルによる公会計を活用し、健全財政と創造のまちづくり推進に向けて取り組みをおこなっていきます。

2. 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成しています。以下、ここでの数値は、平成 22 年度地方財政状況調査（通称：決算統計）の数値です。

(1) 決算収支状況（表 1 参照）

歳入総額	13,174,167 千円	（対前年度 6.4%）
（一般会計 13,149,879 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 24,288 千円）		
歳出総額	12,862,193 千円	（対前年度 6.2%）
（一般会計 12,845,285 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 16,908 千円）		
歳入歳出差引額	311,974 千円	（対前年度 11.5%）
（一般会計 304,594 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 7,380 千円）		
実質収支額	275,688 千円	（対前年度 4.6%）
（一般会計 268,308 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 7,380 千円）		

表1 決算収支の状況

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 A - B (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)	実質収支 C - D (E)
H22 年度	13,174,167	12,862,193	311,974	36,286	275,688
H21 年度	14,068,047	13,715,671	352,376	63,258	289,118
増 減	893,880	853,478	40,402	26,972	13,430
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H22 年度	13,430	124,967	111,515	0	223,052
H21 年度	57,751	129,860	324,870	0	512,481
増 減	71,181	4,893	213,355	0	289,429

歳入は、主に地方交付税、国庫支出金等は増となるものの、地方税、県支出金、繰入金、地方債等の減により、13,174,167 千円（対前年度 6.4%）歳出は、扶助費、繰出金等が増となるものの、人件費、公債費、普通建設事業費、補助費等が減となり、12,862,193 千円（対前年度 6.2%）となった。実質収支は、275,688 千円の黒字決算となりました。単年度収支は、13,430 千円となりますが、実質単年度収支は、223,052 千円の黒字決算となりました。

(2)歳入の状況（表2参照）

歳入については、前年度と比較し、主に地方交付税（+152,435 千円）国庫支出金（+292,094 千円）等は増となりますが、繰越金（418,790 千円）繰入金（364,969 千円）地方債（309,209 千円）寄附金（209,041 千円）財産収入（100,274 千円）等の減により、歳入総額 13,174,167 千円、対前年度 893,880 千円減の 6.4%となりました。

一般財源については、町税（1.5%）地方譲与税（3.0%）自動車取得税交付金（25.6%）等が減となり、地方特例交付金（+12.1%）地方交付税（+4.1%）等が増となったため、対前年度 91,663 千円増の +1.3%となり、経常一般財源でも対前年度 102,600 千円増の +1.5%となりました。

特定財源については、使用料及び手数料（+5.6%）諸収入（+83.5%）国庫支出金（+23.5%）等が増となりましたが、町債（16.1%）財産収入（55.3%）寄附金（99.9%）繰入金（36.5%）繰越金（54.3%）等が減となったため、対前年度 985,543 千円減の 14.5%となりました。

本年度の歳入の構成比は、自主財源が 4,915,169 千円で、37.3%（15.8%）依存財源が 8,258,998 千円で、62.7%（+0.4%）となりました。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	町税	2,956,273	22.4	2,999,776	21.3	▲ 43,503	▲ 1.5
	分担金及び負担金	127,808	1.0	129,741	0.9	▲ 1,933	▲ 1.5
	使用料及び手数料	328,201	2.5	310,723	2.2	17,478	5.6
	財産収入	80,913	0.6	181,187	1.3	▲ 100,274	▲ 55.3
	寄付金	266	0.0	209,307	1.5	▲ 209,041	▲ 99.9
	繰入金	635,449	4.8	1,000,418	7.1	▲ 364,969	▲ 36.5
	繰越金	352,376	2.7	771,166	5.5	▲ 418,790	▲ 54.3
	諸収入	433,883	3.3	236,493	1.7	197,390	83.5
	小計	4,915,169	37.3	5,838,811	41.5	▲ 923,642	▲ 15.8
依 存 財 源	地方譲与税	170,590	1.3	175,834	1.2	▲ 5,244	▲ 3.0
	利子割交付金	10,384	0.1	10,924	0.1	▲ 540	▲ 4.9
	配当割交付金	4,113	0.0	3,163	0.0	950	30.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,769	0.0	▲ 360	▲ 20.4
	地方消費税交付金	238,157	1.8	238,566	1.7	▲ 409	▲ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	14,386	0.2	16,230	0.1	▲ 1,844	▲ 11.4
	自動車取得税交付金	46,443	0.4	62,440	0.4	▲ 15,997	▲ 25.6
	地方特例交付金	57,165	0.4	50,990	0.4	6,175	12.1
	地方交付税	3,867,625	29.4	3,715,190	26.4	152,435	4.1
	交通安全対策特別交付金	6,728	0.1	6,889	0.0	▲ 161	▲ 2.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,182	0.1	11,008	0.1	1,174	10.7
	国庫支出金	1,536,780	11.7	1,244,686	8.8	292,094	23.5
	県支出金	677,393	5.1	766,695	5.4	▲ 89,302	▲ 11.6
	町債	1,615,643	12.3	1,924,852	13.7	▲ 309,209	▲ 16.1
小計	8,258,998	62.7	8,229,236	58.5	29,762	0.4	
歳入合計	13,174,167	100.0	14,068,047	100.0	▲ 893,880	▲ 6.4	
経常一般財源	6,996,771	53.1	6,894,171	49.0	102,600	1.5	

構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

財源構成

一般財源	7,366,545	55.9	7,274,882	51.7	91,663	1.3
特定財源	5,807,622	44.1	6,793,165	48.3	▲ 985,543	▲ 14.5

町税 (2,956,273 千円)

町税については、歳入総額の 22.4%を占める最も重要な自主財源ですが、景気回復等足踏み状態により、対前年度 43,503 千円の 1.5%となりました。

また、徴収率(現年度課税分)については、財源確保をおこなうために、税の徴収強化対策の取り組みに努めますが、97.4%で対前年度 0.5%となりました。滞納分は、17.6%で対前年度+2.8%となりました。

(単位:千円、%)

税 目	H22 年度	H21 年度	増減額	対前年度比
個人町民税	999,517	1,067,876	68,359	6.4
現年課税分	980,290	1,054,190	73,900	7.0
滞納繰越分	19,227	13,686	5,541	40.5
法人町民税	166,849	159,014	7,835	4.9
現年課税分	166,368	158,348	8,020	5.1
滞納繰越分	481	666	185	27.8
固定資産税	1,535,176	1,531,889	3,287	0.2
現年課税分	1,508,612	1,510,108	1,496	0.1
滞納繰越分	26,564	21,781	4,783	22.0
軽自動車税	63,849	62,062	1,787	2.9
現年課税分	62,686	61,040	1,646	2.7
滞納繰越分	1,163	1,022	141	13.8
たばこ税	184,619	169,876	14,743	8.7
入湯税	6,263	9,059	2,796	30.9
合 計	2,956,273	2,999,776	43,503	1.5

地方交付税 (3,867,625 千円)

* 地方交付税については、対前年度 152,435 千円増の + 4.1%となりました。

普通交付税 3,475,138 千円 (+ 4.9%)(H21: 3,312,703 千円)

* 主に町税の減及び公債費の合併特例償還費の増により、対前年度 162,435 千円増の + 4.9%となりました。

特別交付税 392,487 千円 (2.5%)(H21: 402,487 千円)

* 主に頑張る地方応援プログラム(本町ではファーマーズマーケット整備事業、大刀洗平和記念館整備事業等)による措置が平成 21 年度終了によるものと口蹄疫、豪雨や豪雪等の影響により対前年度 10,000 千円減の 2.5%となりました。

分担金及び負担金 (127,808 千円)

* 主に甘木朝倉三井環境施設組合(サンポート)関連事業終了による分担金の減(3,403 千円)により、対前年度 1,933 千円減の 1.5%となりました。

使用料及び手数料 (328,201 千円)

使用料 247,653 千円 (H21 : 228,537 千円) (+ 8.4%)

* 主に大刀洗平和記念館の入館料 (+ 11,376 千円) 町営住宅使用料 (+ 5,641 千円) 等の増により、対前年度 19,116 千円増の + 8.4% となりました。

手数料 80,548 千円 (H21 : 82,186 千円) (2.0%)

* 主に各証明書等発行手数料 (786 千円) 一般廃棄物等処理手数料 (850 千円) 等の減により、対前年度 1,638 千円減の 2.0% となりました。

国・県支出金 (2,214,173 千円)

国庫支出金 1,536,780 千円 (H21 : 1,244,686 千円) (+23.5%)

* 主に地域情報通信基盤整備推進交付金 (+ 134,075 千円) 公共投資臨時交付金 (+ 55,311 千円) 都市公園等整備事業補助金 (+ 25,592 千円) 等の増により、対前年度 292,094 千円増の +23.5% となりました。なお、平成 22 年度に歳入した経済対策交付金 (計 389,548 千円) は、次の通りです。

地域活性化・公共投資臨時交付金 223,347 千円

(地域情報通信基盤整備事業 192,352 千円充当)

(太陽光・風力発電施設整備事業 30,995 千円充当)

地域活性化・経済危機対策臨時交付金 50,000 千円

(新公会計制度整備事業 13,459 千円充当)

(三輪小学校校舎改築備品整備事業 3,020 千円充当)

(小中学校デジタルテレビ導入事業 7,638 千円充当)

(朝日公園整備事業 21,283 千円充当)

(公共交通利用促進検討事業 4,600 千円充当)

地域活性化・きめ細かな臨時交付金 116,201 千円

(女性センター改修等事業 3,274 千円充当)

(庁舎議場映像デジタル化整備事業 6,980 千円充当)

(一木集会所改修等事業 1,711 千円充当)

(三箇山トイレ設置等事業 4,395 千円充当)

(めくばー外構改修等事業 2,079 千円充当)

(子ども未来館施設改修事業 4,488 千円充当)

(美和みどり保育所施設改修事業 3,865 千円充当)

(農業用倉庫改修等事業 10,559 千円充当)

(井堰改修事業 8,836 千円充当)

(町道整備事業 62,536 千円充当)

(東小田小学校施設改修事業 7,478 千円充当)

県支出金 677,393 千円 (H21 : 766,695 千円) (11.6%)

* 主に合併推進特例交付金(本町交付金 H16~21 年度総額 5 億円)の終了(60,000 千円) 活力ある高収益型園芸産地育成事業 (29,865 千円) 団体営ため池等整備事業 (24,200 千円) の減により、対前年度 89,302 千円減の 11.6% となりました。

財産収入 (80,913 千円)

* 各種基金利子は、対前年度 13,321 千円の増となりましたが、町有地財産売却の減 (116,563 千円) 等により、対前年度 100,274 千円減の 55.3%となりました。

寄附金 (266 千円)

* 主に昨年度の平野夫妻による 200,000 千円の寄附金の減により、対前年度 209,041 千円減の 99.9%となりました。

ふるさと応援寄附金 145 千円 (ふるさと応援基金へ積立)

永野青少年アンビシャス寄附金 121 千円

(中牟田小学校児童用図書購入費へ充当)

繰入金 (635,449 千円)

* 基金を活用し各種事業対策等おこない、対前年度 364,969 千円減の 36.5%となりました。主な内容としては、減債基金を活用し繰上償還対策として、合併時に基金創設した筑前町振興基金の平成 22 年度元金償還分を取り崩し減債基金への元金積立をおこなうためや工業用地造成事業特別会計への繰出金対応など、各基金からの繰入金が 488,749 千円で対前年度 328,871 千円減の 40.2%、特別会計からの繰入金は、146,700 千円で対前年度 36,098 千円減の 19.7%となりました。

財政調整基金繰入金 0 千円 (H21 : 0 千円)

減債基金繰入金 111,515 千円 (H21 : 324,870 千円) (65.7%)

(めくばーる建設分繰上償還へ全額充当)

地域振興基金繰入金 215,794 千円 (H21 : 44,000 千円) (+ 390.4%)

(工業用地造成事業特別会計繰出金 190,245 千円充当)

(篠隈新道バス停駐輪場等整備事業 25,549 千円充当)

公共施設等整備基金繰入金 27,000 千円 (H21 : 28,000 千円) (3.6%)

(ふるさと農道整備事業へ全額充当)

振興基金繰入金 (合併基金) 129,396 千円 (H21 : 408,609 千円) (68.3%)

(減債基金へ全額組み替え)

退職手当準備基金繰入金 0 千円 (H21 : 12,000 千円) (100.0%)

ふるさと応援基金繰入金 0 千円 (H21 : 141 千円) (100.0%)

農業振興基金繰入金 0 千円 (H21 : 0 千円)

そったく基金繰入金 5,044 千円 (H21 : 0 千円) (+ 100.0%)

(特産品開発事業備品 (焙煎機) 購入へ全額充当)

(特別会計繰入金)

老人保健特別会計繰入金 6,808 千円 (H21 : 17,162 千円) (60.3%)

工業用地造成事業特別会計繰入金 139,892 千円 (H21 : 152,903 千円)

(8.5%)

後期高齢者医療特別会計繰入金 0 千円 (H21 : 12,733 千円) (100.0%)

町債 (1,615,643 千円)

* 町債については、主に昨年度完成の大刀洗平和記念館整備事業、三輪中学校校舎改築事業等の合併特例債の減により対前年度 309,209 千円減の 16.1%となりました。

合併特例債	467,400 千円 (H21 : 816,500 千円) (42.8%)
(まちづくり道路整備事業 (中宮崎線・依井裏線ほか) 18,300 千円)	
(主要生活道路整備事業 (土穴・小原田線ほか 20 路線) 125,300 千円)	
(南北線道路改良事業 65,600 千円)	
(篠隈地区都市再整備事業 39,100 千円)	
(三輪小学校校舎改築事業 101,500 千円)	
(都市公園再整備事業 30,700 千円)	
(地域情報通信基盤整備事業 56,400 千円)	
(太陽光・風力発電施設整備事業 19,500 千円)	
(東小田小・中牟田小トイレ改修事業 11,000 千円)	
臨時財政対策債	774,643 千円 (H21 : 534,852 千円) (+ 44.8%)
公営住宅建設事業債	0 千円 (H21 : 0 千円)
災害復旧事業債	27,300 千円 (H21 : 14,700 千円) (+ 85.7%)
一般会計出資債 (水道事業)	301,500 千円 (H21 : 531,000 千円) (43.2%)
施設整備事業債	0 千円 (H21 : 12,300 千円) (100.0%)
辺地対策事業債 (下水道事業)	44,800 千円 (H21 : 5,300 千円) (+ 745.3%)
ふるさと農道緊急整備事業債	0 千円 (H21 : 10,200 千円) (100.0%)

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳

* 歳入状況の中に含まれている住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳は、次の通りです。

県支出金	3,136 千円	財産収入	86 千円	繰越金	10,251 千円
諸収入 (貸付金元利収入)	10,815 千円			計	24,288 千円

(3)歳出の状況

歳出については、前年度と比較し、主に児童手当及び子ども手当（+302,860千円）繰出金（+416,588千円）等が増となりましたが、定額給付金給付事業（446,344千円）普通建設事業（454,791千円）積立金（330,563千円）公債費（170,310千円）人件費（110,237千円）等が減となり、歳出総額 12,862,193千円、対前年度 853,478千円減の 6.2%となりました。以下、目的別と性質別とに分けて報告します。

目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	103,164	0.8	106,811	0.8	▲ 3,647	▲ 3.4
総 務 費	2,320,694	18.0	2,931,962	21.4	▲ 611,268	▲ 20.8
民 生 費	3,012,124	23.4	2,396,881	17.5	615,243	25.7
衛 生 費	1,579,991	12.3	1,827,619	13.3	▲ 247,628	▲ 13.5
労 働 費	47,268	0.4	36,316	0.3	10,952	30.2
農林水産業費	460,291	3.6	557,588	4.1	▲ 97,297	▲ 17.4
商 工 費	25,147	0.2	33,963	0.2	▲ 8,816	▲ 26.0
土 木 費	1,594,134	12.4	1,663,712	12.1	▲ 69,578	▲ 4.2
消 防 費	481,597	3.7	497,029	3.6	▲ 15,432	▲ 3.1
教 育 費	1,188,112	9.2	1,497,998	10.9	▲ 309,886	▲ 20.7
災 害 復 旧 費	161,040	1.3	106,851	0.8	54,189	50.7
公 債 費	1,888,631	14.7	2,058,941	15.0	▲ 170,310	▲ 8.3
合 計	12,862,193	100.0	13,715,671	100.0	▲ 853,478	▲ 6.2

議会費(103,164千円)

* 主に人勤による人件費の減により対前年度 3,647千円減の 3.4%となりました。

総務費(2,320,694千円)

* 主に地域情報通信基盤整備事業（+366,317千円）等の増要因もありますが、各種基金積立金の減（330,563千円）平成21年度の定額給付金給付事業の完了（446,344千円）及び大刀洗平和記念館整備事業の完成（244,715千円）により、対前年度 611,268千円減の 20.8%となりました。

（総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 3,086千円）

民生費(3,012,124千円)

* 主に児童手当及び子ども手当（+302,860千円）乳幼児医療費（+12,853千円）自立支援給付費（+15,492千円）国県補助金返還（+22,894千円）県介護保険広域連合会負担金（+27,716千円）後期高齢者医療療養給付費負担金（+39,716千円）国民健康保険事業特別会計繰出金（法定外）（+200,000千円）等の増により、対前年度 615,243千円増の +25.7%となりました。

（総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 682千円）

衛生費(1,579,991 千円)

* 主に上水道出資金(229,500 千円)の減により、対前年度 247,628 千円減の 13.5%となりました。

労働費(47,268 千円)

* 平成 21 年度と同じく一般会計予算上に労働費の計上はありませんが、決算統計の計上要領により、緊急雇用創出事業関係は、労働費に計上することとなっています。昨年度と比較し緊急雇用創出事業の増により、対前年度 10,952 千円増の +30.2%となりました。

農林水産業費(460,291 千円)

* 主に活力ある高収益型園芸育成事業(29,865 千円)、平成 21 年度の農地有効利用支援整備事業(18,639 千円)及び団体営ため池整備事業(釣鐘ため池)(40,431 千円)等の普通建設事業の減により、対前年度 97,297 千円減の 17.4%となりました。

商工費(25,147 千円)

* 主に平成 21 年度の観光案内板整備事業(7,623 千円)の普通建設事業等の減により、対前年度 8,816 千円減の 26.0%となりました。

土木費(1,594,134 千円)

* 主に都市公園再整備事業(+60,080 千円)の増要因もありますが、昨年度と比較し篠隈地区都市再整備事業(143,178 千円)等の減により、対前年度 69,578 千円減の 4.2%となりました。

消防費(481,597 千円)

* 主に平成 21 年度の消防施設整備事業(消防ポンプ車購入)(24,778 千円)等の減により、対前年度 15,432 千円減の 3.1%となりました。

教育費(1,188,112 千円)

* 主に町内小中学校全てに整備した太陽光・風力発電施設整備事業(+88,726 千円)等の増要因もありますが、昨年度と比較し三輪小学校校舎改築事業(103,159 千円)、平成 21 完成の三輪中学校校舎改築事業(127,307 千円)、外構等工事(80,623 千円)等の減により、対前年度 309,886 千円減の 20.7%となりました。

災害復旧費(161,040 千円)

* 主に H22.7.10~15 の雨による災害復旧事業により、対前年度 54,189 千円増の +50.7%となりました。

公債費(1,888,631 千円)

* 主に昨年度に引き続き安定した財政運営をすすめていくために、減債基金を活用し町債の繰上償還(111,515 千円)をおこないましたが、平成 21 年度より繰上償還額(213,355 千円)の減により、対前年度 170,310 千円減の 8.3%となりました。(総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 13,140 千円)

元金償還額 1,376,203 千円(+44,778 千円)

利子償還額 340,793 千円(1,325 千円)

性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	12,862,193	100.0	13,715,671	100.0	▲ 853,478	▲ 6.2
義務的経費	4,785,122	37.2	4,655,941	34.0	129,181	2.8
人件費	1,527,816	11.9	1,638,053	11.9	▲ 110,237	▲ 6.7
扶助費	1,368,679	10.6	958,951	7.0	409,728	42.7
公債費	1,888,627	14.7	2,058,937	15.0	▲ 170,310	▲ 8.3
投資的経費	1,835,638	14.3	2,236,240	16.3	▲ 400,602	▲ 17.9
うち人件費	47,970		57,992		▲ 10,022	▲ 17.3
普通建設事業	1,674,598	13.0	2,129,389	15.5	▲ 454,791	▲ 21.4
災害復旧費	161,040	1.3	106,851	0.8	54,189	50.7
その他の経費	6,241,433	48.5	6,823,490	49.7	▲ 582,057	▲ 8.5
物件費	1,583,667	12.3	1,571,806	11.5	11,861	0.8
維持補修費	90,164	0.7	93,138	0.7	▲ 2,974	▲ 3.2
補助費等	1,557,978	12.1	2,005,220	14.6	▲ 447,242	▲ 22.3
積立金	817,732	6.4	1,148,295	8.4	▲ 330,563	▲ 28.8
投資及び出資金貸付金	302,308	2.4	532,035	3.9	▲ 229,727	▲ 43.2
繰出金	1,889,584	14.7	1,472,996	10.7	416,588	28.3

構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

義務的経費(4,785,126千円)

* 義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われていきます。義務的経費の歳出総額に占める割合は37.2%で扶助費の増により、対前年度129,181千円増の+2.8%となりました。

人件費(1,527,816千円)

* 主に平成21年度と比較し職員退職者の増(H21退職者16人(H20:9人)、H22新規採用者7人(H21:6人)、差引9人(H21年度3人))と人勤により、対前年度110,237千円減の6.7%となりました。

扶助費(1,368,679千円)

* 主に児童手当及び子ども手当(+302,860千円)、自立支援給付費(+15,492千円)、乳幼児医療費(+12,853千円)、保育所運営負担金(+12,073千円)等の増により、対前年度409,728千円増の+42.7%となりました。

公債費(1,888,627 千円)

* 主に昨年度に引き続き安定した財政運営をおこなっていくために、減債基金を活用し町債の繰上償還(111,515 千円)をおこないましたが、平成 21 年度より繰上償還額(213,355 千円)の減により対前年度 170,310 千円減の 8.3%となりました。(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計 13,140 千円)

元金償還額 1,376,203 千円(+44,778 千円)

利子償還額 340,793 千円(-1,325 千円)

(目的別の公債費計 1,888,631 千円と性質別の公債費計 1,888,627 千円の差額 4 千円は、物件費(手数料)4 千円が含まれているか、いないかです。)

投資的経費(1,835,638 千円)

* 投資的経費の歳出総額に占める割合は、14.3%となり、普通建設事業費の減により、対前年度 400,602 千円減の 17.9%となりました。

普通建設事業費(1,674,598 千円)

* 普通建設事業費全体では、対前年度 454,791 千円減の 21.4%となりました。

うち補助事業費(861,262 千円)

* 補助事業費全体では、対前年度 113,675 千円減の 11.7%となりました。

主な増額要因事業

* 地域情報通信基盤整備事業(+366,317 千円)

* 太陽光・風力発電施設整備事業(+88,276 千円)

* 都市公園再整備事業(+60,080 千円)

主な減額要因事業

* 篠隈地区都市再整備事業(143,178 千円)

* 三輪小学校校舎改築事業(103,159 千円)

* H21 三輪中学校校舎改築事業の完成(127,307 千円)

うち単独事業費(793,163 千円)

* 単独事業費全体では、対前年度 344,768 千円減の 30.3%となりました。

主な増額要因事業

* 農村環境整備事業(野町・大久保第二線)(+30,135 千円)

* 篠隈新道バス停整備事業(+25,550 千円)

* ふるさと農道整備事業(+17,243 千円)

主な減額要因事業

* H21 大刀洗平和記念館整備事業の完成(244,715 千円)

* H21 三輪中学校外構整備事業の完成(80,623 千円)

* H21 消防施設整備事業(消防ポンプ車購入)の完了(24,778 千円)

災害復旧費(161,040 千円)

* 主に H22.7.10~15 の雨による災害復旧事業により、対前年度 54,189 千円増の +50.7%となりました。

その他の経費(6,241,433 千円)

* その他の経費の歳出総額に占める割合は、48.5%となり、物件費、繰出金は増となるものの補助費等、積立金、投資及び出資金貸付金の減により、対前年度 582,057 千円減の 8.5%となりました。

物件費(1,583,667 千円)

* 物件費全体では、対前年度 11,861 千円増の +0.8%となりました。

主な内容は次の通りです。

賃金は、主に保育所にかかる嘱託職員報酬及び臨時保育士賃金(+24,847 千円)が決算統計のルールにより、物件費(H21 年度は扶助費で計上)に計上となったこと、福岡県緊急雇用事業の臨時職員賃金(+9,424 千円)、子育て支援センター増設による賃金(+4,485 千円)、大刀洗平和記念館開設による賃金(+6,457 千円)等の増により、対前年度 69,104 千円増の +50.9%となりました。

備品購入費は、主に大刀洗平和記念館整備事業(10,289 千円)、三輪中学校校舎改築事業及び学校備品購入(19,174 千円)、庁用備品購入(6,353 千円)等の減により、対前年度 57,648 千円減の 46.2%となりました。

委託料は、主に平成 21 年度の図書館システム再構築整備事業(22,219 千円)等の減により、対前年度 5,503 千円減の 0.6%となりました。

(総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 682 千円)

繰出金(1,889,584 千円)

* 主に工業用地造成事業特別会計(+147,695 千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金(法定外)(+200,000 千円)、県介護保険広域連合会負担金(+29,884 千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金(+39,716 千円)等の増により、対前年度 416,588 千円増の +28.3%となりました。

補助費等(1,557,978 千円)

* 主に平成 21 年度の定額給付金給付事業の完了(446,344 千円)、小都市・筑前町衛生施設組合解散による負担金(53,321 千円)の減等により、対前年度 447,242 千円減の 22.3%となりました。

積立金(817,732 千円)

* 主に甘木・朝倉広域圏ふるさと振興基金配分の積立(+260,667 千円)、基金利子積立(+13,211 千円)があるものの平成 21 年度の町有地財産売払収入積立(258,062 千円)、寄附金積立(200,000 千円)、合併基金である筑前町振興基金からの基金組替による積立(279,214 千円)等の減により、対前年度 330,563 千円減の 28.8%となりました。

(総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 3,086 千円)

投資及び出資金貸付金(302,308 千円)

* 主に上水道出資金(229,500 千円)の減等により、対前年度 229,727 千円減の 43.2%となりました。

(4) 経常収支比率

* 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

* 平成 22 年度決算においては、臨時財政対策債が昨年度より 239,791 千円の増となったこともあり、2.3%の 88.1%となった。（臨時財政対策債を除くと 97.9%で+0.5%となります。）

（算式）

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源額}}{\text{経常一般財源の総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

（単位：千円、%）

	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
経常経費充当の一般財源額	6,850,112	6,715,290	134,822
経常一般財源の総額	6,996,771	6,894,171	102,600
減税補てん債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	774,643	534,852	239,791
+ +	7,771,414	7,429,023	342,391
経常収支比率	88.1	90.4	2.3
経常収支比率（ と を除く）	97.9	97.4	0.5

経常経費充当の一般財源額の内訳

（単位：千円）

	平成 22 年度		平成 21 年度		増 減 (A) - (B)
	決算額	経常経費充当の一般財源額(A)	決算額	経常経費充当の一般財源額(B)	
人件費	1,527,816	1,364,173	1,638,053	1,437,438	73,265
物件費	1,583,667	957,553	1,571,806	903,430	54,123
維持補修費	90,164	79,788	93,138	78,124	1,664
扶助費	1,368,679	417,608	958,951	314,210	103,398
補助費等	1,557,978	1,265,344	2,005,220	1,288,485	23,141
公債費	1,888,627	1,670,967	2,058,937	1,622,319	48,648
投資及び出資金・貸付金	302,308	0	532,035	0	0
繰出金	1,889,584	1,094,679	1,472,996	1,071,284	23,395
合計	10,208,823	6,850,112	10,331,136	6,715,290	134,822

(5) 基金の状況

* 決算統計上での基金の状況は、積立を 817,731 千円、取り崩しを 488,749 千円おこない、対前年度 328,982 千円増の +4.6% の 7,520,398 千円の基金高となりました。主な内容としては、合併時に基金創設した筑前町振興基金の元金償還分を取り崩し、減債基金へ元金積立をおこなう基金の組み替え (129,396 千円) 甘木・朝倉広域圏ふるさと振興基金配分金を地域振興基金へ積立 (260,667 千円) 四三嶋工業団地用地の企業売却分を公共施設等整備基金へ積立 (84,704 千円) また町債の繰上償還をおこなうために減債基金の取り崩し (111,515 千円) などをおこないました。

(単位：千円)

基金名	H21 年度末高	H22 積立額			H22 取崩額	H22 年度末高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,606,016	100,000	24,967	124,967	0	2,730,983
減債基金	149,052	229,396	2,770	232,166	111,515	269,703
地域振興基金	1,010,895	262,823	18,783	281,606	215,794	1,076,707
公共施設等整備基金	2,049,683	139,891	19,646	159,537	27,000	2,182,220
農業振興基金	84,761	0	812	812	0	85,573
退職手当準備基金	23,839	0	230	230	0	24,069
振興基金 (合併基金)	946,063	0	0	0	129,396	816,667
多目的運動広場 整備基金	41,973	12,182	402	12,584	0	54,557
子ども未来基金	61,457	0	589	589	0	62,046
ふるさと応援基金	1,747	145	17	162	0	1,909
平和基金	7,808	0	75	75	0	7,883
そったく基金	200,000	0	1,917	1,917	5,044	196,873
住宅新築資金等 特会財政調整基金	8,122	3,000	86	3,086	0	11,208
計 (決算統計上)	7,191,416	747,437	70,294	817,731	488,749	7,520,398
減債基金 (ミニ公募債分)	140,000	60,000	0	60,000	0	200,000
合計 (普通会計)	7,331,416	807,437	70,294	877,731	488,749	7,720,398
合計 (一般会計)	7,323,294	804,437	70,208	874,645	488,749	7,709,190

減債基金 (ミニ公募債分) は、決算統計の計上要領で基金には含めないことになっているため別計上としています。

(6) 町債の状況

決算統計上での町債の状況は、1,615,643 千円の借入、111,515 千円の繰上償還を含め 1,547,718 千円の元金償還をおこない、対前年度 67,925 千円増の + 0.4% の 19,099,303 千円の町債残高となりました。

(単位：千円)

	H21 年度末残高	H22 借入額	H22 償還額			H22 年度末残高
			元金	利子	計	
一般会計	19,000,430	1,615,643	1,536,110	339,261	1,875,371	19,079,963
うち ミニ公募債分	160,000	0	60,000	4,300	64,300	100,000
住宅新築資金等 特別会計	30,948	0	11,608	1,532	13,140	19,340
計（決算統計上）	19,031,378	1,615,643	1,547,718	340,793	1,888,511	19,099,303
一般会計	19,140,430	1,615,643	1,476,110	339,261	1,815,371	19,279,963
うち ミニ公募債分	300,000	0	0	4,300	0	300,000
住宅新築資金等 特別会計	30,948	0	11,608	1,532	13,140	19,340
計 （普通会計決算）	19,171,378	1,615,643	1,487,718	340,793	1,828,511	19,299,303
一般会計（再掲）	19,140,430	1,615,643	1,476,110	339,261	1,815,371	19,279,963
うち 合併特例債	5,772,687	467,400	297,301	86,249	383,550	5,942,786

ミニ公募債の発行額は、300,000 千円（H19：100,000 千円、H20：200,000 千円）であり、それぞれ 5 年後の一括償還となっています。実際は町債残高となっていますが、決算統計の計上要領で、一括償還のために毎年度減債基金に積み立てた額は、償還したとみなすこととなっています。そのために、実際の決算と決算統計での計上数値は異なります。よって、決算統計上では、H22 年度末で 200,000 千円を償還したことになっています。

(参考)決算指数・指標の推移

(単位:千円%)

区分	H16		H17		H18		H19		H20		H21		H22	
	決算数値	増減(%)	決算数値	増減(%)	決算数値	増減(%)	決算数値	増減(%)	決算数値	増減(%)	決算数値	増減(%)	決算数値	増減(%)
基準財政収入額	2,551,737		2,670,832	4.7	2,756,695	3.2	2,842,518	3.2	2,850,024	0.3	2,787,418	2.2	2,726,941	2.2
基準財政需要額	5,242,450		5,120,052	2.3	5,310,775	3.7	5,424,588	2.1	5,615,863	3.5	5,709,473	1.7	5,763,744	1.0
標準財政規模	6,024,574		6,291,065	4.4	6,473,650	2.9	6,609,016	2.1	7,163,007	8.4	7,407,119	3.4	7,726,213	4.3
普通交付税	2,690,713		2,832,683	5.3	2,941,964	3.9	2,966,596	0.8	3,173,869	7.0	3,312,703	4.4	3,475,138	4.9
標準財政収入額	3,333,861		3,458,382	3.7	3,531,686	2.1	3,642,420	3.1	3,644,510	0.1	3,559,564	2.3	3,476,432	2.3
標準財政需要額(標準)									344,628		534,852	55.2	774,643	44.8
財政交付率	0.47		0.50	0.03	0.51	0.01	0.52	0.01	0.52	0.00	0.51	0.01	0.49	0.02
実質収支比率	5.4		7.3	1.9	4.1	3.2	3.8	0.3	3.2	0.6	3.9	0.7	3.6	0.3
経常一般財源比率	100.4		99.8	0.6	101.0	1.2	95.1	5.9	95.5	0.4	93.1	2.4	90.6	2.5
経常収支比率	93.5		88.9	4.6	93.3	4.4	92.8	0.5	91.3	1.5	90.4	0.9	88.1	2.3
減税補てん債+臨時財政対策債	102.9		95.7	7.2	99.3	3.6	97.9	1.4	95.9	2.0	97.4	1.5	97.9	0.5
公債費比率	16.8		13.6	3.2	14.9	1.3								
起債制限比率	6.2		7.4	1.2	8.2	0.8								
公債費負担比率	15.3		14.5	0.8	17.0	2.5	18.5	1.5	18.6	0.1	20.7	2.1	20.1	0.6
実質公債費比率			10.6		12.6	2.0	12.2	0.4	13.9	1.7	14.9	1.0	14.4	0.5
特定財源比率							128.5		130.7	2.2	103.3	27.4	78.3	25.0
実質赤字比率							-		-		-		-	
標準赤字比率							-		-		-		-	
財政健全化率														
財政調整基金	2,029,000		2,129,280	4.9	2,294,825	7.8	2,375,725	3.5	2,476,156	4.2	2,606,016	5.2	2,730,983	4.8
減債基金	476,000		476,110	0.0	479,604	0.7	466,303	2.8	469,528	0.7	149,052	68.3	269,703	80.9
その他	2,802,000		4,102,846	46.4	3,955,690	3.6	4,309,036	8.9	3,914,937	9.1	4,436,348	13.3	4,519,712	1.9
小計	5,307,000		6,708,236	26.4	6,730,119	0.3	7,151,064	6.3	6,860,621	4.1	7,191,416	4.8	7,520,388	4.6
財政調整基金	5,924,004		5,965,993	0.7	5,923,425	0.7	6,071,303	2.5	5,993,606	1.3	5,664,210	5.5	5,837,327	3.1
その他	7,450,103		8,562,949	14.9	9,581,886	11.9	11,077,613	15.6	12,829,214	15.8	13,367,168	4.2	13,261,976	0.8
小計	13,374,107		14,528,942	8.6	15,505,311	6.7	17,148,916	10.6	18,822,820	9.8	19,031,378	1.1	19,099,303	0.4
標準財政需要額	906,026		641,448	29.2	538,739	16.0	240,923	55.3	242,641	0.7	204,554	15.7	529,018	158.6

(用語解説)

- * 基準財政収入額：普通交付税の算定基礎となるもので、基準的な状態における税収入を一定の基準により算出したもの。
- * 基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各団体が合理的かつ妥当な水準における行政経費を一定の基準により算出したもの。
- * 標準税収入額：法定普通税を標準税率をもって算出した見込額。
- * 標準財政規模：基準的な状態での一般財源の財政規模。
- * 財政力指数：「基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額」。 「1」に近いほど財政的に余裕があると言える。
- * 実質収支比率：「実質収支 ÷ 標準財政規模」。標準財政規模に対する実質収支の割合。
- * 経常一般財源比率：「経常一般財源収入 ÷ 標準財政規模」。 「100」を上回るほど財政的に余裕があると言える。
- * 経常収支比率：財政構造の弾力性を示す。「経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額(減税補てん債 + 臨時財政対策債)」
- * 公債費比率：「公債費 - (公債費に充てた特定財源 + 交付税に算入された災害復旧に係る公債費) ÷ (標準財政規模 - 交付税に算入された災害復旧に係る公債費)」の割合。
- * 実質公債費比率：「{(公債費 + 準公債費) - (公債費に充てた特定財源 + 交付税に算入された公債費)} ÷ (標準財政規模 - 交付税に算入された公債費)」の割合。
- * 起債制限比率：公債費比率の算式から事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費を差し引いた割合。